



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 株式会社 ダイヘン

上場取引所 東大福

コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室経理部長 (氏名) 小澤 茂夫

TEL 06-6390-5506

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	63,412	△8.4	1,343	△57.8	1,634	△50.2	922	△56.8
24年3月期第3四半期	69,211	3.6	3,185	5.9	3,284	18.6	2,132	48.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 836百万円 (△10.1%) 24年3月期第3四半期 930百万円 (5.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	7.18	—
24年3月期第3四半期	16.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	102,810	48,207	44.6
24年3月期	105,604	48,637	43.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 45,822百万円 24年3月期 46,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
25年3月期	—	3.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	△2.1	2,800	△24.4	2,900	△27.6	1,700	△19.0	13.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	135,516,455 株	24年3月期	135,516,455 株
25年3月期3Q	7,841,992 株	24年3月期	6,831,846 株
25年3月期3Q	128,409,508 株	24年3月期3Q	129,360,282 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のダイヘングループを取り巻く経営環境は、欧州債務問題や円高基調、中国での経済成長率の鈍化など総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりましたが、売上高は634億1千2百万円と前年同期に比べ8.4%の減少となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益は13億4千3百万円と前年同期に比べ18億4千1百万円の減少、経常利益は16億3千4百万円と前年同期に比べ16億5千万円の減少、四半期純利益につきましても9億2千2百万円と前年同期に比べ12億1千万円の減少となりました。また、受注高につきましても670億5千1百万円と前年同期に比べ1.3%の減少となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、電力会社の設備投資抑制の影響もあり、売上高は335億5千8百万円（前年同期比3.8%減）となりましたが、コスト低減の取り組みの成果もあり、営業利益は25億1千9百万円（前年同期比2億2千3百万円増）となりました。受注高につきましては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度導入を背景として、太陽光発電用パワーコンディショナーの需要が急拡大いたしましたことにより、377億8千万円（前年同期比8.0%増）となりました。

溶接メカトロ事業では、中国での経済成長率鈍化の影響もあり、売上高は235億2千2百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は10億8千9百万円（前年同期比8億5千4百万円減）となりました。また、受注高は231億2百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

半導体機器事業では、半導体・FPD関連の設備投資抑制の影響により、高周波電源並びにクリーン搬送機器の販売が大幅に減少いたしました結果、売上高は61億3千5百万円（前年同期比38.2%減）となり、5億6千5百万円の営業損失（前年同期は営業利益5億1千9百万円）となりました。また、受注高は59億5千万円（前年同期比25.5%減）となりました。

また、その他の売上高は2億1千8百万円、営業利益は6千8百万円となり、前年同期からの大きな変動はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少などにより1,028億1千万円（前年度末比27億9千4百万円減）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や賞与引当金の減少などにより546億2百万円（前年度末比23億6千4百万円減）となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少いたしましたこともあり482億7百万円（前年度末比4億2千9百万円減）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の43.9%から0.7ポイント上昇して44.6%となりました。また、1株当たり純資産額は前年度末とほぼ同水準の358円90銭になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成24年9月24日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,989	5,973
受取手形及び売掛金	20,666	17,354
商品及び製品	9,695	12,271
仕掛品	4,950	5,532
原材料及び貯蔵品	9,429	9,339
繰延税金資産	1,599	1,966
その他	1,697	1,985
貸倒引当金	△65	△64
流動資産合計	55,963	54,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,395	12,417
機械装置及び運搬具(純額)	4,600	5,093
工具、器具及び備品(純額)	774	737
土地	6,394	6,405
リース資産(純額)	250	198
建設仮勘定	520	384
有形固定資産合計	24,936	25,236
無形固定資産		
のれん	345	269
ソフトウェア	3,787	3,347
リース資産	14	17
その他	215	208
無形固定資産合計	4,362	3,843
投資その他の資産		
投資有価証券	11,469	11,146
出資金	571	249
長期貸付金	21	19
長期前払費用	45	76
前払年金費用	7,500	7,169
繰延税金資産	324	327
その他	545	519
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	20,341	19,371
固定資産合計	49,641	48,450
資産合計	105,604	102,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,504	15,837
短期借入金	8,533	8,568
1年内返済予定の長期借入金	2,627	3,123
1年内償還予定の社債	231	251
リース債務	118	101
未払法人税等	741	690
賞与引当金	1,834	967
役員賞与引当金	80	51
工事損失引当金	27	—
その他	3,422	3,153
流動負債合計	34,122	32,744
固定負債		
社債	226	45
長期借入金	17,821	17,098
リース債務	162	129
繰延税金負債	1,884	1,805
退職給付引当金	1,476	1,494
役員退職慰労引当金	105	104
資産除去債務	104	104
その他	1,064	1,077
固定負債合計	22,844	21,858
負債合計	56,967	54,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	27,937	27,889
自己株式	△1,763	△1,976
株主資本合計	46,801	46,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,442	1,100
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	△1,923	△1,815
その他の包括利益累計額合計	△481	△718
少数株主持分	2,317	2,384
純資産合計	48,637	48,207
負債純資産合計	105,604	102,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	69,211	63,412
売上原価	47,292	42,896
売上総利益	21,919	20,516
販売費及び一般管理費	18,734	19,172
営業利益	3,185	1,343
営業外収益		
受取利息及び配当金	142	149
持分法による投資利益	300	192
その他	387	570
営業外収益合計	829	912
営業外費用		
支払利息	338	303
売上割引	96	83
為替差損	168	34
その他	126	199
営業外費用合計	730	622
経常利益	3,284	1,634
特別損失		
災害による損失	—	86
投資有価証券評価損	159	—
特別損失合計	159	86
税金等調整前四半期純利益	3,124	1,547
法人税等	972	500
少数株主損益調整前四半期純利益	2,152	1,047
少数株主利益	19	125
四半期純利益	2,132	922

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,152	1,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△644	△150
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	△594	140
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△196
その他の包括利益合計	△1,221	△210
四半期包括利益	930	836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	918	718
少数株主に係る四半期包括利益	12	118

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,888	24,178	9,924	68,990	220	69,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	95	—	99	—	99
計	34,891	24,274	9,924	69,090	220	69,310
セグメント利益	2,296	1,944	519	4,760	61	4,821

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,760
「その他」の区分の利益	61
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△1,637
四半期連結損益計算書の営業利益	3,185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,555	23,509	6,128	63,193	218	63,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	12	7	23	—	23
計	33,558	23,522	6,135	63,217	218	63,435
セグメント利益又は損失(△)	2,519	1,089	△565	3,044	68	3,112

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,044
「その他」の区分の利益	68
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△1,769
四半期連結損益計算書の営業利益	1,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。